



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 奥村組 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長 (氏名)田中 敦史 TEL (06)6621-1101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	89,810	16.3	△9,490	—	△8,601	—	△26,667	—
18年9月中間期	77,246	21.3	△3,093	—	△2,286	—	329	—
19年3月期	227,769	—	1,415	—	2,710	—	4,123	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△133	26	—	—
18年9月中間期	1	63	—	—
19年3月期	20	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	376,565		146,208		38.4	723	11	
18年9月中間期	404,903		178,774		43.8	884	87	
19年3月期	415,647		182,903		43.6	905	75	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 144,659百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 181,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△4,305		10,832		△4,078		42,077	
18年9月中間期	5,536		△2,857		△3,437		45,312	
19年3月期	△6,999		4,270		△3,698		39,637	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	20	00
20年3月期 (予想)	9	00	9	00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	253,600	11.3	△10,200	—	△8,720	—	△26,400	—	△131	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 228,326,133株 18年9月中間期 228,326,133株 19年3月期 228,326,133株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 28,273,986株 18年9月中間期 28,108,162株 19年3月期 28,165,388株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	87,734	14.9	△9,478	—	△8,535	—	△26,724	—
18年9月中間期	76,380	21.4	△2,931	—	△2,126	—	407	—
19年3月期	225,217	—	1,534	—	2,844	—	4,114	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△133	55
18年9月中間期	2	02
19年3月期	20	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	372,497	142,789	38.3	713	76
18年9月中間期	402,075	175,468	43.6	876	39
19年3月期	412,258	179,493	43.5	896	75

(参考) 自己資本 19年9月中間期 142,789百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 179,493百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	249,200	10.6	△10,300	—	△8,700	—	△26,500	—	△132	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期業績予想(連結及び個別)に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を下方修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月15日）公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が好調を維持し、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、公共工事が減少する一方で比較的堅調な民間工事もその余波を受け競争が激化するなど、引き続き過当競争の下に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高が89,810百万円と前年同期に比べ16.3%増加しましたが、受注競争の激化や主要資材の高騰等により工事採算が著しく悪化したため、売上総利益は1,417百万円と前年同期に比べ大幅に減少し、営業損失、経常損失は、それぞれ9,490百万円、8,601百万円となりました。

また、当社は、将来の課税所得の見積額に基づき期末の繰延税金資産を計上していましたが、厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当中間会計期間末において繰延税金資産を全額取崩すこと等により、法人税等調整額を18,321百万円計上したため、当社グループの中間純損失は26,667百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」および「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」および「その他の事業」の3区分に変更したため、前年同期比の数値は前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えて計算しています。

（建設事業）

受注高は、土木部門が15,274百万円、建築部門が47,482百万円と前年同期に比べそれぞれ61.8%、5.6%減少したため、両部門の合計額は同30.5%減少した62,757百万円となりました。

完成工事高は、85,410百万円と前年同期に比べ15.0%増加しましたが、建設事業では上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいことに加え、工事採算が著しく悪化したことにより、販売費及び一般管理費を賄えず、営業損失は前年同期を大きく上回る10,311百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、不動産の販売および賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ36.1%増加した2,873百万円となりましたが、営業利益は同16.0%減少した942百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売等に関する事業で、売上高は前年同期に比べ77.3%増加した1,526百万円、営業損失は同70百万円減少した158百万円となりました。

② 当期の見通し

当連結会計年度のわが国経済は、当面緩やかな回復傾向が続くと見られていますが、建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、熾烈な経営環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループではあらゆる経営資源を駆使し、建設事業において210,000百万円の受注高を確保するべく全力を挙げて取り組んでまいり所存ですが、誠に遺憾ながら、通期の業績予想については、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日に公表しました予想数値を次のとおり下方修正しております。

	連結	単体
売上高	253,600百万円	249,200百万円
営業利益	△10,200百万円	△10,300百万円
経常利益	△8,720百万円	△8,700百万円
当期純利益	△26,400百万円	△26,500百万円

なお、当該数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月15日）公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、未成工事支出金が21,044百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が24,466百万円、繰延税金資産が11,309百万円、未収入金が10,458百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27,945百万円減少し、260,814百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が11,044百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,135百万円減少し、115,751百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,081百万円減少し、376,565百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が13,892百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が14,695百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,921百万円減少し、202,909百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が2,909百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,535百万円増加し、27,447百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円減少した230,356百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が30,670百万円、その他有価証券評価差額金が5,896百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,694百万円減少し、146,208百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,305百万円、財務活動により4,078百万円それぞれ減少しましたが、投資活動により10,832百万円増加したため、現金及び現金同等物は2,440百万円増加し、中間期末残高は42,077百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が24,466百万円減少しましたが、税金等調整前中間純損失を8,576百万円計上したこと、未成工事支出金が21,044百万円増加したこと等により、4,305百万円の資金減少となりました。（前年同期は、5,536百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産を1,840百万円、有価証券・投資有価証券を766百万円取得しましたが、定期預金が9,357百万円減少したこと、有価証券・投資有価証券の売却等により3,309百万円の収入があったこと等により、10,832百万円の資金増加となりました。（前年同期は、2,857百万円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金を3,982百万円支払ったこと等により、4,078百万円の資金減少となりました。(前年同期は、3,437百万円の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	42.0	43.6	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	31.1	31.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益配分につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境および諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日および回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格等の変動

主要資材あるいは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧PFI事業のリスク

事業運営期間が長期にわたるため、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨海外事業にともなうリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底およびその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社1社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」および「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」および「その他の事業」の3区分に変更しています。変更の内容については、25・26ページ「4 中間連結財務諸表 (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

〔建設事業〕

当社および子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社および子会社である太平不動産(株)、オーシー産業(株)が営んでいます。

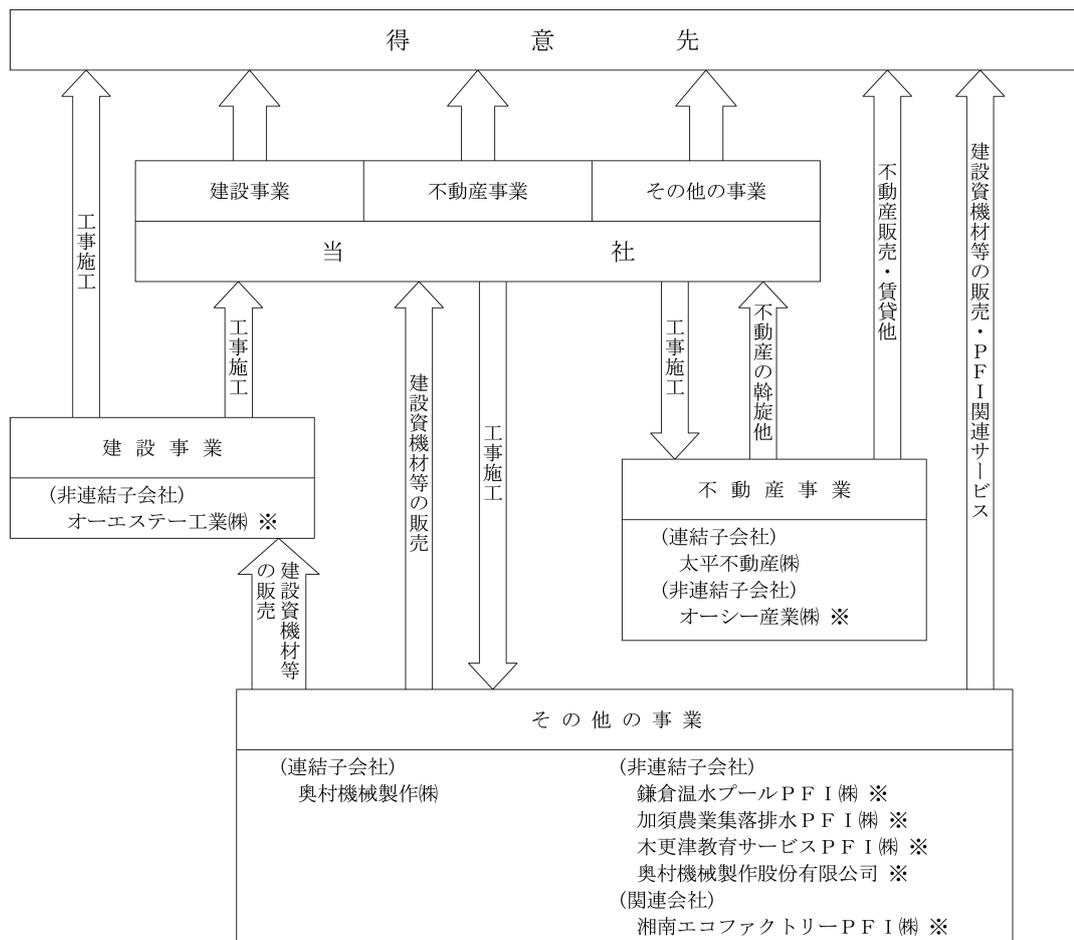
〔その他の事業〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作(株)、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)、加須農業集落排水PFI(株)、木更津教育サービスPFI(株)および関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社である。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営資源ならびに経営環境を総合的に勘案し、経営基盤を強化し、株主還元を充実させるため、受注高、売上高ともに2,800億円程度、経常利益80億円以上を目標としております。

業績目標および実績の推移は、次のとおりであります。

	業績目標 (単体)	平成17年3月期 実績 (単体)	平成18年3月期 実績 (単体)	平成19年3月期 実績 (単体)
受注高	2,800億円程度	2,451億円	2,440億円	2,448億円
売上高	2,800億円程度	2,255億円	2,668億円	2,252億円
経常利益	80億円以上	47億円	55億円	28億円

不本意ながら、直近3期の実績ではこの業績目標に未達の状況となっており、当社グループの価値を維持しないし高め、そして株主の期待にお応えしていくためにも、早急に経営計画および戦略の見直しを図り、実践に移してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続くなど、当社グループも厳しい経営環境におかれています。競争力、収益力の強化ならびにブランド力の向上を目指し、総力を挙げてあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

徹底した間接経費の削減と計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減を追求することによって、価格競争力および収益力を磨くとともに、開発案件、PFI、リニューアル、環境関連等への取り組みを強化してまいります。

技術力においても、その優位性を確保するために、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むほか、品質の維持・向上に努め、広く社会に認知されるべく積極的にアピールしてまいります。

以上に加えて、財務体質の一層の改善、向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス、CSRへの取り組み強化も推進し、グループ全体の企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業は、建設投資全体の縮減傾向に歯止めがかからず、競争が激化の一途を辿るという厳しい状況にあるため、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、土木ルネサンスおよび建築新生プロジェクトを推進しているところであります。

営業面では、土木事業については技術提案力および価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めてまいります。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めてまいります。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムの推進により、顧客ニーズへの対応を充実させている所存であり、平成19年4月にはその施策のひとつとして、公共入札における技術提案型総合評価方式の拡大に的確かつ統合的に対処するため、技術本部土木部門の再編を実施いたしております。

最後にコンプライアンス面の課題ではありますが、誠に遺憾ながら、当社は名古屋市交通局発注工事をめぐる独占禁止法違反（不当な取引制限）により、平成19年10月、名古屋地方裁判所から罰金1億円の判決を受けました。

当社におきましては、かねてより法令の遵守等や公正な競争の推進を企業行動規範に掲げ、役員ならびに従業員に対する指導、教育を行ってまいりました次第ではありますが、改めてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、再発防止に努めてまいります所存です。

株主の皆様ならびにお客様をはじめ、関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

(5) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年度からの3カ年計画である「中期行動計画2005」に則り、地球温暖化防止対策、建設副産物対策、汚染および公害防止対策、生態系保全の推進、化学物質管理およびグリーン調達促進の促進に取り組んでまいりました。

平成19年度は、従来の「チームマイナス6%」の取り組みに加え、新たに「1人、1日、1kgCO2削減」活動にも参加し、会社はもとより職員およびその家族の協力を得て実践に務めております。

なお、平成19年2月に設立しました公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」につきましては、これまでに計5件の助成を実施することができました。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	45,523		42,803		△ 2,719	48,957	
受取手形・ 完成工事未収入金等	70,630		46,164		△ 24,466	33,078	
有価証券	6,211		3,205		△ 3,005	15,322	
未成工事支出金	120,495		141,539		21,044	137,160	
その他たな卸資産	9,046		12,835		3,788	8,983	
繰延税金資産	11,309		—		△ 11,309	13,508	
未収入金	26,246		15,787		△ 10,458	22,413	
その他	3,141		2,163		△ 977	3,088	
貸倒引当金	△ 3,844		△ 3,685		158	△ 2,711	
流動資産合計	288,760	69.5	260,814	69.3	△ 27,945	279,801	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	4,168		5,337		1,169	4,234	
機械・運搬具・ 工具器具・備品	882		881		△ 0	917	
土地	16,416		16,589		172	15,225	
建設仮勘定	829		951		122	205	
有形固定資産合計	22,297		23,760		1,463	20,581	
2 無形固定資産	1,038		950		△ 87	1,100	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	96,944		85,899		△ 11,044	96,993	
長期貸付金	2,755		2,604		△ 150	2,430	
その他	3,890		2,670		△ 1,219	4,025	
貸倒引当金	△ 38		△ 134		△ 95	△ 28	
投資その他の資産合計	103,551		91,040		△ 12,510	103,419	
固定資産合計	126,886	30.5	115,751	30.7	△ 11,135	125,101	30.9
資産合計	415,647	100	376,565	100	△ 39,081	404,903	100

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	93,595		78,900		△ 14,695	72,907	
短期借入金	12,197		12,211		13	12,384	
未払法人税等	490		144		△ 345	460	
未成工事受入金	79,136		93,029		13,892	95,293	
修繕引当金	133		142		8	97	
完成工事補償引当金等	454		402		△ 52	563	
工事損失引当金	2,150		4,309		2,159	2,902	
その他	19,672		13,769		△ 5,903	16,601	
流動負債合計	207,831	50.0	202,909	53.9	△ 4,921	201,211	49.7
II 固定負債							
長期借入金	494		463		△ 31	525	
繰延税金負債	17,875		20,784		2,909	17,432	
退職給付引当金	6,528		5,999		△ 528	6,946	
その他	14		200		186	14	
固定負債合計	24,912	6.0	27,447	7.3	2,535	24,918	6.1
負債合計	232,743	56.0	230,356	61.2	△ 2,386	226,129	55.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	19,838	4.8	19,838	5.3	0	19,838	4.9
2 資本剰余金	25,328	6.1	25,329	6.7	1	25,327	6.3
3 利益剰余金	115,032	27.7	84,361	22.4	△ 30,670	111,237	27.5
4 自己株式	△ 12,171	△ 3.0	△ 12,242	△ 3.3	△ 70	△ 12,135	△ 3.0
株主資本合計	148,027	35.6	117,287	31.1	△ 30,740	144,268	35.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	33,268	8.0	27,371	7.3	△ 5,896	32,898	8.1
評価・換算差額等合計	33,268	8.0	27,371	7.3	△ 5,896	32,898	8.1
III 少数株主持分	1,607	0.4	1,549	0.4	△ 57	1,607	0.4
純資産合計	182,903	44.0	146,208	38.8	△ 36,694	178,774	44.2
負債純資産合計	415,647	100	376,565	100	△ 39,081	404,903	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	74,273		85,410		11,136	217,663	
その他事業売上高	2,972		4,399		1,427	10,106	
売上高合計	77,246	100	89,810	100	12,563	227,769	100
II 売上原価							
完成工事原価	67,436		85,333		17,897	198,270	
その他事業売上原価	1,463		3,059		1,596	5,780	
売上原価合計	68,899	89.2	88,392	98.4	19,493	204,050	89.6
売上総利益							
完成工事総利益	6,837		77		△ 6,760	19,393	
その他事業総利益	1,509		1,340		△ 168	4,325	
売上総利益合計	8,347	10.8	1,417	1.6	△ 6,929	23,719	10.4
III 販売費及び一般管理費	11,440	14.8	10,908	12.2	△ 532	22,303	9.8
営業利益	—		—		—	1,415	0.6
営業損失	3,093	△ 4.0	9,490	△ 10.6	6,396	—	
IV 営業外収益							
受取利息	200		341		141	421	
受取配当金	667		603		△ 64	963	
負ののれん償却額	13		—		△ 13	13	
その他	95		73		△ 22	208	
営業外収益合計	977	1.2	1,017	1.1	40	1,605	0.7
V 営業外費用							
支払利息	99		120		20	213	
為替差損	25		—		△ 25	—	
その他	44		8		△ 36	97	
営業外費用合計	169	0.2	129	0.1	△ 40	310	0.1
経常利益	—		—		—	2,710	1.2
経常損失	2,286	△ 3.0	8,601	△ 9.6	6,315	—	
VI 特別利益							
前期損益修正益	212		210		△ 1	414	
固定資産売却益	756		163		△ 593	1,008	
貸倒引当金戻入益	2,041		61		△ 1,979	899	
投資有価証券売却益	206		21		△ 184	2,925	
特別利益合計	3,216	4.2	457	0.5	△ 2,759	5,248	2.3
VII 特別損失							
前期損益修正損	131		24		△ 106	60	
固定資産売却損	0		9		8	2	
固定資産除却損	18		188		170	44	
投資有価証券評価損	177		179		1	15	
固定資産圧縮記帳損	—		3		3	—	
会員権評価損	—		27		27	—	
独占禁止法違反に係る損失	—		—		—	714	
特別損失合計	328	0.4	432	0.4	104	838	0.4
税金等調整前	602	0.8	—		△ 602	7,121	3.1
中間(当期)純利益	—		8,576	△ 9.5	8,576	—	
税金等調整前中間純損失	88	0.1	108	0.1	20	449	0.2
法人税、住民税及び事業税	—		△ 199	△ 0.2	△ 199	—	
過年度法人税等戻入額	245	0.4	18,240	20.3	17,994	2,623	1.1
法人税等調整額	60	0.1	58	0.0	△ 2	76	0.0
少数株主損失	329	0.4	—		△ 329	4,123	1.8
中間(当期)純利益	—		26,667	△ 29.7	26,667	—	
中間純損失	—		—		—	—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	△ 10,823	147,315
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,022		△ 2,022
役員賞与(注)			△ 42		△ 42
中間純利益			329		329
自己株式の取得				△ 1,313	△ 1,313
自己株式の処分		0		1	2
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△ 1,735	△ 1,311	△ 3,046
平成18年9月30日残高(百万円)	19,838	25,327	111,237	△ 12,135	144,268

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 2,022
役員賞与(注)				△ 42
中間純利益				329
自己株式の取得				△ 1,313
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,475	△ 3,475	△ 117	△ 3,593
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 3,475	△ 3,475	△ 117	△ 6,639
平成18年9月30日残高(百万円)	32,898	32,898	1,607	178,774

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△4,003		△4,003
中間純利益			△26,667		△26,667
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		1		2	3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	△30,670	△70	△30,740
平成19年9月30日残高(百万円)	19,838	25,329	84,361	△12,242	117,287

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△4,003
中間純利益				△26,667
自己株式の取得				△73
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,896	△5,896	△57	△5,954
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5,896	△5,896	△57	△36,694
平成19年9月30日残高(百万円)	27,371	27,371	1,549	146,208

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	△ 10,823	147,315
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,022		△ 2,022
役員賞与(注)			△ 42		△ 42
当期純利益			4,123		4,123
自己株式の取得				△1,351	△1,351
自己株式の処分		1		3	5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	2,058	△1,347	712
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 2,022
役員賞与(注)				△ 42
当期純利益				4,123
自己株式の取得				△ 1,351
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 3,223
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 2,510
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失(△)	602	△ 8,576	△ 9,179	7,121
減価償却費	340	433	93	709
負ののれん償却額	△ 13	—	13	△ 13
貸倒引当金の 増加・減少(△)額	△ 2,041	△ 63	1,978	△ 899
退職給付引当金の 増加・減少(△)額	△ 930	△ 528	401	△ 1,348
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額	957	2,159	1,201	205
受取利息及び受取配当金	△ 867	△ 944	△ 76	△ 1,384
支払利息	99	120	20	213
固定資産売却損・益(△)	△ 756	△ 154	601	△ 1,005
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)	△ 206	△ 21	184	△ 2,925
有価証券・投資有価証券 評価損	177	179	1	15
独占禁止法違反に係る 損失	—	—	—	706
売上債権の増加(△)・ 減少額	51,220	24,466	△ 26,753	13,712
未成工事支出金の増加 (△)・減少額	△ 23,179	△ 21,044	2,134	△ 6,513
その他たな卸資産の増加 (△)・減少額	△ 120	△ 3,788	△ 3,668	△ 198
仕入債務の増加・減少 (△)額	△ 23,039	△ 4,322	18,716	△ 5,362
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額	6,802	13,892	7,089	△ 9,353
未払消費税等の増加・ 減少(△)額	△ 1,632	△ 910	721	△ 721
未収消費税等の増加 (△)・減少額	△ 460	△ 1,489	△ 1,029	—
役員賞与の支払額	△ 42	—	42	△ 42
その他	△ 1,966	△ 4,271	△ 2,304	△ 686
小計	4,945	△ 4,865	△ 9,810	△ 7,770
利息及び配当金の受取額	896	957	61	1,430
利息の支払額	△ 100	△ 119	△ 19	△ 212
法人税等の支払額	△ 205	△ 278	△ 72	△ 447
営業活動による キャッシュ・フロー	5,536	△ 4,305	△ 9,841	△ 6,999

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増加(△)・ 純減少額	△ 2,967	9,357	12,324	791
有価証券・投資有価証券 の取得による支出	△ 4,090	△ 766	3,324	△ 5,772
有価証券・投資有価証券 の売却等による収入	3,362	3,309	△ 53	9,947
有形・無形固定資産の 取得による支出	△ 842	△ 1,840	△ 998	△ 2,879
有形・無形固定資産の 売却による収入	948	166	△ 781	1,031
貸付による支出	—	△ 13	△ 13	△ 390
貸付金の回収による収入	105	54	△ 51	193
その他	625	565	△ 60	1,347
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,857	10,832	13,690	4,270
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・ 純減少(△)額	△ 42	15	57	△ 226
長期借入金の返済による 支出	△ 61	△ 32	29	△ 95
自己株式の取得による 支出	△ 1,313	△ 73	1,240	△ 1,351
自己株式の売却による 収入	2	3	0	5
配当金の支払額	△ 2,013	△ 3,982	△ 1,969	△ 2,021
少数株主への配当金の 支払額	△ 8	△ 8	0	△ 8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,437	△ 4,078	△ 641	△ 3,698
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 13	△ 8	4	△ 18
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	△ 771	2,440	3,211	△ 6,447
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	46,084	39,637	△ 6,447	46,084
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	45,312	42,077	△ 3,235	39,637

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失は、それぞれ8百万円増加している。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失は、それぞれ41百万円増加している。	有形固定資産 同左
(2) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は357百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は14,140百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は2,330百万円である。

なお、上記以外については、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、177,167百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、181,296百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これによる損益へ与える影響はない。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末の残高は1百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「為替差損」(当中間連結会計期間は8百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に9百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>—————</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 18,408百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,194百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,461百万円
2 下記の資産は長期借入金131百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。 建 物 74百万円 土 地 87 計 161	2 下記の資産は長期借入金123百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。 建 物 71百万円 土 地 87 計 159	2 下記の資産は長期借入金141百万円(うち短期借入金へ振替14百万円)の担保に供している。 建 物 76百万円 土 地 87 計 163
3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 10百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 4百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 32百万円
4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円
5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 （株）リッチライフ 541百万円 （株）グランイーグル 106 （株）ジョイント・コーポレーション 85 康和地所（株） 67 章栄不動産（株） 34 計 836	5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 （株）グランイーグル 280百万円 章栄不動産（株） 39 （株）ジョイント・コーポレーション 20 計 340	5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 （株）リッチライフ 509百万円 （株）グランイーグル 32 （株）ジョイント・コーポレーション 17 章栄不動産（株） 13 東新住建（株） 1 計 573
6 ———	6 ———	6 流動負債の「その他」には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定179百万円を含んでいる。
7 ———	7 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 構築物 3百万円	7 ———
8 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 1,983百万円 支払手形 8	8 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 308百万円 支払手形 —	8 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 5,180百万円 支払手形 6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり である。 従業員給料手当 6,323百万円 退職給付費用 444</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり である。 従業員給料手当 5,950百万円 退職給付費用 383</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり である。 従業員給料手当 12,558百万円 退職給付費用 865</p>
<p>2 前期損益修正益の内訳は次のと おりである。 完成工事未収入金 及び未収入金等 158百万円 計上不足額 工事未払金等 53 計上超過額 計 212</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のと おりである。 完成工事未収入金 及び未収入金等 93百万円 計上不足額 工事未払金等 116 計上超過額 計 210</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のと おりである。 完成工事未収入金 及び未収入金等 183百万円 計上不足額 工事未払金等 221 計上超過額 その他 9 計 414</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のと おりである。 建物・構築物 1百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 0 土地 755 計 756</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のと おりである。 機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 土地 163 計 163</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のと おりである。 建物・構築物 3百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 1 土地 1,003 計 1,008</p>
<p>4 前期損益修正損の内訳は次のと おりである。 工事未払金等 100百万円 計上不足額 完成工事未収入金 及び未収入金等 30 計上超過額 計 131</p>	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のと おりである。 工事未払金等 2百万円 計上不足額 完成工事未収入金 及び未収入金等 21 計上超過額 計 24</p>	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のと おりである。 完成工事未収入金 及び未収入金等 57百万円 計上超過額 工事未払金等 2 計上不足額 計 60</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のと おりである。 機械・運搬具・ 工具器具・備品 0百万円 計 0</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のと おりである。 建物・構築物 7百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 1 計 9</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のと おりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 2 計 2</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のと おりである。 建物・構築物 7百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 10 計 18</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のと おりである。 建物・構築物 30百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 23 固定資産解体費用 134 計 188</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のと おりである。 建物・構築物 25百万円 機械・運搬具・ 工具器具・備品 18 計 44</p>
<p>7 当社グループの売上高は、通常 の営業の形態として、上半期に 比べ下半期に完成する工事の割 合が大きいいため、連結会計年度 の上半期の売上高と下半期の売 上高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節 的変動がある。</p>	<p>7 同左</p>	<p>7 ———</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,077,905	4,203	28,108,162

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加77,905株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	28,165,388	113,827	5,229	28,273,986

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,139,437	8,509	28,165,388

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加139,437株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 48,957百万円	現金預金勘定 42,803百万円	現金預金勘定 45,523百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,642	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △726	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,883
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,997	現金及び現金同等物 42,077	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,997
現金及び現金同等物 45,312		現金及び現金同等物 39,637

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,273	2,972	77,246	—	77,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	758	758	(758)	—
計	74,274	3,730	78,005	(758)	77,246
営業費用	78,313	2,837	81,151	(811)	80,339
営業利益又は営業損失(△)	△4,039	893	△3,146	52	△3,093

（注） 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,410	2,873	1,526	89,810	—	89,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	51	524	1,411	(1,411)	—
計	86,245	2,925	2,051	91,222	(1,411)	89,810
営業費用	96,557	1,982	2,210	100,750	(1,449)	99,300
営業利益又は営業損失(△)	△10,311	942	△158	△9,527	37	△9,490

（注） 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書のその他事業売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

2 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「建設事業」及び「その他の事業」の2区分で表示していたが、不動産開発事業の重要性が増したことを勘案し、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、「その他の事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業を「不動産事業」として区分表示し、「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分で表示することに変更している。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他の事業」の売上高は2,925百万円、営業費用は1,982百万円、営業利益は942百万円それぞれ減少しており、「不動産事業」については、それぞれ同額増加している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,273	2,111	860	77,246	—	77,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	65	692	758	(758)	—
計	74,274	2,177	1,553	78,005	(758)	77,246
営業費用	78,313	1,055	1,782	81,151	(811)	80,339
営業利益又は営業損失（△）	△ 4,039	1,122	△ 229	△ 3,146	52	△ 3,093

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	7,453	2,652	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	110	2,157	2,268	(2,268)	—
計	217,665	7,563	4,809	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	4,245	5,102	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,689	3,318	△ 292	1,336	79	1,415

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	10,106	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,267	2,268	(2,268)	—
計	217,665	12,373	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	9,347	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失（△）	△1,689	3,025	1,336	79	1,415

（注） 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	2,406	2,392	△13
(2) 社債	4,411	4,429	17
合計	6,818	6,822	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,479	85,029	56,549
(2) 債券	6,700	6,210	△489
(3) 不動産投資信託	100	117	17
合計	35,280	91,357	56,076

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、8百万円減損処理を行っている。			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,997
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,558
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	1,603	1,595	△8
(2) 社債	3,601	3,610	9
合計	5,205	5,206	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	29,080	75,551	46,470
(2) 債券	6,700	6,216	△483
合計	35,780	81,767	45,987

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、179百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
非上場株式(百万円)	1,709
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	3,711	3,692	△18
(2) 社債	5,827	5,848	21
合計	9,538	9,541	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,570	84,462	55,891
(2) 債券	5,700	5,245	△454
(3) 不動産投資信託	100	91	△9
合計	34,371	89,799	55,428

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、170百万円減損処理を行っている。			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
コマーシャルペーパー(百万円)	10,994

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
非上場株式(百万円)	1,601
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 884.87円	1株当たり純資産額 723.11円	1株当たり純資産額 905.75円
1株当たり中間純利益 1.63円	1株当たり中間純損失 133.26円	1株当たり当期純利益 20.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	329	—	4,123
中間純損失(百万円)	—	26,667	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	329	—	4,123
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	—	26,667	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	201,860,833	200,110,550	201,025,726

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	178,774	146,208	182,903
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,607 (1,607)	1,549 (1,549)	1,607 (1,607)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	177,167	144,659	181,296
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(株)	200,217,971	200,052,147	200,160,745

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため記載していない。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	45,485		42,743		△ 2,741	48,910	
受取手形	14,453		4,586		△ 9,867	7,274	
完成工事未収入金	54,615		39,929		△ 14,685	24,694	
有価証券	6,211		3,205		△ 3,005	15,322	
販売用不動産	953		860		△ 93	3,427	
未成工事支出金	120,393		141,497		21,104	137,129	
不動産事業等支出金	4,166		7,065		2,898	4,074	
短期貸付金	7,117		7,823		705	—	
繰延税金資産	11,388		—		△ 11,388	13,543	
未収入金	26,590		16,033		△ 10,556	22,734	
信託受益権	1,222		650		△ 572	1,794	
その他	1,849		1,331		△ 517	4,650	
貸倒引当金	△ 4,055		△ 3,912		142	△ 2,809	
流動資産合計	290,392	70.4	261,814	70.3	△ 28,577	280,745	69.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	4,065		5,231		1,166	4,127	
機械・運搬具	413		367		△ 45	443	
工具器具・備品	395		425		29	398	
土地	11,951		12,129		177	11,950	
建設仮勘定	822		943		120	205	
有形固定資産合計	17,648		19,097		1,449	17,125	
2 無形固定資産	1,032		944		△ 88	1,098	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	96,331		85,253		△ 11,077	96,454	
関係会社株式	266		266		0	245	
長期貸付金	2,145		2,069		△ 76	1,776	
従業員長期貸付金	592		519		△ 72	635	
その他	3,887		2,665		△ 1,222	4,023	
貸倒引当金	△ 38		△ 133		△ 95	△ 28	
投資その他の資産合計	103,184		90,640		△ 12,543	103,105	
固定資産合計	121,866	29.6	110,682	29.7	△ 11,183	121,329	30.2
資産合計	412,258	100	372,497	100	△ 39,760	402,075	100

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	11,021		11,133		111	9,797	
工事未払金	81,507		66,416		△ 15,091	62,482	
短期借入金	13,884		13,629		△ 254	14,018	
未払費用	3,186		2,763		△ 423	3,343	
未払法人税等	465		122		△ 343	460	
未成工事受入金	79,086		92,981		13,894	95,251	
預り金	13,693		8,611		△ 5,082	11,811	
修繕引当金	133		142		8	97	
完成工事補償引当金	413		361		△ 52	535	
工事損失引当金	2,148		4,288		2,140	2,888	
その他	2,414		1,930		△ 483	1,083	
流動負債合計	207,955	50.5	202,380	54.3	△ 5,575	201,769	50.2
II 固定負債							
長期借入金	479		449		△ 30	509	
繰延税金負債	17,786		20,682		2,895	17,367	
退職給付引当金	6,528		5,999		△ 528	6,946	
その他	14		196		182	14	
固定負債合計	24,809	6.0	27,328	7.4	2,519	24,837	6.2
負債合計	232,764	56.5	229,708	61.7	△ 3,056	226,606	56.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	19,838	4.8	19,838	5.3	0	19,838	4.9
2 資本剰余金							
資本準備金	25,322		25,322		0	25,322	
その他資本剰余金	6		7		1	5	
資本剰余金合計	25,328	6.1	25,329	6.8	1	25,327	6.3
3 利益剰余金							
利益準備金	4,959		4,959		0	4,959	
その他利益剰余金							
特別減価償却準備金	59		49		△ 10	246	
固定資産圧縮積立金	2,494		2,473		△ 20	3,508	
固定資産圧縮 特別勘定積立金	340		415		75	324	
別途積立金	100,500		101,400		900	100,500	
繰越利益剰余金	4,916		△ 26,755		△ 31,671	23	
その他利益剰余金合計	108,310		77,582		△ 30,728	104,603	
利益剰余金合計	113,270	27.5	82,542	22.2	△ 30,728	109,563	27.2
4 自己株式	△ 12,171	△ 2.9	△ 12,242	△ 3.3	△ 70	△ 12,135	△ 3.0
株主資本合計	146,266	35.5	115,468	31.0	△ 30,797	142,594	35.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	33,227	8.0	27,321	7.3	△ 5,906	32,874	8.2
評価・換算差額等合計	33,227	8.0	27,321	7.3	△ 5,906	32,874	8.2
純資産合計	179,493	43.5	142,789	38.3	△ 36,704	175,468	43.6
負債純資産合計	412,258	100	372,497	100	△ 39,760	402,075	100

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	74,274		86,245		11,971	217,665	
不動産事業等売上高	2,105		1,488		△ 617	7,552	
売上高合計	76,380	100	87,734	100	11,353	225,217	100
II 売上原価							
完成工事原価	67,426		86,075		18,648	198,234	
不動産事業等売上原価	688		474		△ 214	3,595	
売上原価合計	68,114	89.2	86,549	98.6	18,434	201,829	89.6
売上総利益							
完成工事総利益	6,848		170		△ 6,677	19,430	
不動産事業等総利益	1,417		1,013		△ 403	3,957	
売上総利益合計	8,265	10.8	1,184	1.4	△ 7,080	23,387	10.4
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	151		134		△ 17	284	
従業員給料手当	6,180		5,841		△ 339	12,289	
退職給付費用	435		376		△ 59	850	
法定福利費	742		722		△ 20	1,466	
福利厚生費	253		264		10	367	
修繕維持費	135		204		69	307	
事務用品費	186		150		△ 36	344	
通信交通費	558		546		△ 12	1,107	
動力用水光熱費	71		74		2	144	
調査研究費	443		430		△ 13	998	
広告宣伝費	76		83		7	225	
交際費	155		100		△ 54	324	
寄付金	38		25		△ 12	146	
地代家賃	170		182		11	342	
減価償却費	194		262		68	403	
租税公課	501		445		△ 55	493	
保険料	12		11		△ 0	26	
雑費	888		805		△ 82	1,732	
販売費及び 一般管理費合計	11,196	14.6	10,662	12.2	△ 533	21,853	9.7
営業利益	—		—		—	1,534	0.7
営業損失	2,931	△ 3.8	9,478	△ 10.8	6,547	—	

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	114		246		131	262	
有価証券利息	108		161		52	213	
受取配当金	672		609		△ 63	965	
雑収入	91		75		△ 16	197	
営業外収益合計	986	1.2	1,091	1.3	104	1,638	0.7
V 営業外費用							
支払利息	109		138		28	237	
為替差損	27		—		△ 27	—	
雑支出	44		10		△ 34	91	
営業外費用合計	182	0.2	149	0.2	△ 33	328	0.1
経常利益	—		—		—	2,844	1.3
経常損失	2,126	△ 2.8	8,535	△ 9.7	6,409	—	
VI 特別利益							
前期損益修正益	212		215		3	412	
固定資産売却益	728		158		△ 569	978	
貸倒引当金戻入益	2,043		47		△ 1,995	787	
投資有価証券売却益	206		21		△ 184	2,925	
特別利益合計	3,190	4.2	443	0.5	△ 2,746	5,104	2.3
VII 特別損失							
前期損益修正損	131		22		△ 108	59	
固定資産売却損	0		7		7	1	
固定資産除却損	18		183		165	43	
投資有価証券評価損	177		179		1	15	
固定資産圧縮記帳損	—		3		3	—	
会員権評価損	—		27		27	—	
独占禁止法違反に係る損失	—		—		—	714	
特別損失合計	327	0.4	424	0.5	96	835	0.4
税引前中間(当期)純利益	736	1.0	—		△ 736	7,113	3.2
税引前中間純損失	—		8,516	△ 9.7	8,516	—	
法人税、住民税及び事業税	88	0.1	87	0.1	△ 1	426	0.2
過年度法人税等戻入額	—		△ 199	△ 0.2	△ 199	—	
法人税等調整額	240	0.4	18,321	20.9	18,081	2,572	1.2
中間(当期)純利益	407	0.5	—		△ 407	4,114	1.8
中間純損失	—		26,724	△ 30.5	26,724	—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	19,838	25,322	5	25,327

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,959	112	3,076	178	98,700	4,193	111,220	△10,823	145,562
中間会計期間中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)		3				△3	—		—
特別減価償却準備金の取崩(注)		△33				33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			507			△507	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△56			56	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△178		178	—		—
別途積立金の積立(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△2,022	△2,022		△2,022
役員賞与(注)						△42	△42		△42
中間純利益						407	407		407
自己株式の取得							—	△1,313	△1,313
自己株式の処分							—	1	2
特別減価償却準備金の積立		178				△178	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△14				14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				324		△324	—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	134	431	146	1,800	△4,169	△1,657	△1,311	△2,967
平成18年9月30日残高(百万円)	4,959	246	3,508	324	100,500	23	109,563	△12,135	142,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
中間会計期間中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)			—
特別減価償却準備金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,022
役員賞与(注)			△42
中間純利益			407
自己株式の取得			△1,313
自己株式の処分			2
特別減価償却準備金の積立			—
特別減価償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,440	△3,440	△3,440
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,440	△3,440	△6,408
平成18年9月30日残高(百万円)	32,874	32,874	175,468

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年9月30日残高(百万円)	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					900	△900	—		—
剰余金の配当						△4,003	△4,003		△4,003
中間純利益						△26,724	△26,724		△26,724
自己株式の取得							—	△73	△73
自己株式の処分							—	2	3
特別減価償却準備金の積立		1				△1	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△12				12	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△20			20	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				75		△75	—		—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△10	△20	75	900	△31,671	△30,728	△70	△30,797
平成19年9月30日残高(百万円)	4,959	49	2,473	415	101,400	△26,755	82,542	△12,242	115,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△4,003
中間純利益			△26,724
自己株式の取得			△73
自己株式の処分			3
特別減価償却準備金の積立			—
特別減価償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,906	△5,906	△5,906
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,906	△5,906	△36,704
平成19年9月30日残高(百万円)	27,321	27,321	142,789

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,959	112	3,076	178	98,700	4,193	111,220	△10,823	145,562
事業年度中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)		3				△3	—		—
特別減価償却準備金の取崩(注)		△33				33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			507			△507	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△56			56	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△178		178	—		—
別途積立金の積立(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△2,022	△2,022		△2,022
役員賞与(注)						△42	△42		△42
当期純利益						4,114	4,114		4,114
自己株式の取得								△1,351	△1,351
自己株式の処分								3	5
特別減価償却準備金の積立		5				△5	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△28				28	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			123			△123	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,156			1,156	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				340		△340	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△52	△582	162	1,800	722	2,049	△1,347	703
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)			—
特別減価償却準備金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,022
役員賞与(注)			△42
当期純利益			4,114
自己株式の取得			△1,351
自己株式の処分			5
特別減価償却準備金の積立			—
特別減価償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,087	△3,087	△3,087
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,087	△3,087	△2,383
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

（単位 百万円）

			前中間会計期間			当中間会計期間			比 較		前事業年度				
			（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）			（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）			金 額	増減率	（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）				
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	13,733	34.3	44.3	7,677	50.3	24.3	%	△ 6,056	△ 44.1	36,327	41.1	36.1	
		国内民間	14,127	35.3		7,726	50.6			△ 6,401	△ 45.3	30,246	34.2		
海 外	12,145	30.4	△ 129	△ 0.9		△ 12,274	△ 101.1			21,821	24.7				
計	40,006	100	15,274	100		△ 24,732	△ 61.8			88,395	100				
工 建 築	国内官公庁	6,674	13.3	55.7	2,898	6.1	75.7	%	△ 3,775	△ 56.6	13,448	8.6	63.9		
	国内民間	43,633	86.7		44,584	93.9			950	2.2	143,031	91.4			
	計	50,307	100		47,482	100			△ 2,825	△ 5.6	156,480	100			
事 計	国内官公庁	20,408	22.6	100	10,576	16.8	100	%	△ 9,832	△ 48.2	49,776	20.3	100		
	国内民間	57,760	64.0		52,310	83.4			△ 5,450	△ 9.4	173,277	70.8			
	海 外	12,145	13.4		△ 129	△ 0.2			△ 12,274	△ 101.1	21,821	8.9			
	計	90,314	100		62,757	100			△ 27,557	△ 30.5	244,876	100			
売 上 高	完 成 工 事 高	土	国内官公庁	16,483	57.5	(38.6)	15,032	62.9	(27.7)	%	△ 1,451	△ 8.8	58,379	62.5	(42.9)
		木	国内民間	12,207	42.5		8,876	37.1			△ 3,331	△ 27.3	35,084	37.5	
		海 外	—	—	—		—	—			—	—	—		
		計	28,691	100	23,908		100	△ 4,782			△ 16.7	93,464	100		
	建 築	国内官公庁	3,816	8.4	(61.4)	3,415	5.5	(72.3)	%	△ 400	△ 10.5	15,404	12.4	(57.1)	
		国内民間	41,767	91.6		58,921	94.5			17,154	41.1	108,796	87.6		
		計	45,583	100		62,336	100			16,753	36.8	124,200	100		
		海 外	—	—		—	—			—	—	—	—		
	事 計	国内官公庁	20,299	27.3	(100)	18,447	21.4	(100)	%	△ 1,851	△ 9.1	73,784	33.9	(100)	
		国内民間	53,974	72.7		67,797	78.6			13,823	25.6	143,881	66.1		
海 外		—	—	—		—	—			—	—	—			
計		74,274	100	86,245		100	11,971			16.1	217,665	100			
不動産事業等売上高		2,105	2.8		1,488	1.7			△ 617	△ 29.3	7,552	3.4			
合 計		76,380	100		87,734	100			11,353	14.9	225,217	100			
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	117,449	58.4	49.8	90,793	51.6	45.0	%	△ 26,656	△ 22.7	98,148	53.1	44.5	
		国内民間	58,781	29.3		50,872	28.9			△ 7,908	△ 13.5	52,022	28.2		
		海 外	24,789	12.3		34,336	19.5			9,547	38.5	34,465	18.7		
		計	201,020	100		176,002	100			△ 25,018	△ 12.4	184,636	100		
	建 築	国内官公庁	28,771	14.2	50.2	23,440	10.9	55.0	%	△ 5,331	△ 18.5	23,957	10.4	55.5	
		国内民間	173,816	85.8		191,848	89.1			18,031	10.4	206,185	89.6		
		計	202,588	100		215,288	100			12,700	6.3	230,143	100		
	事 計	国内官公庁	146,221	36.2	100	114,233	29.2	100	%	△ 31,987	△ 21.9	122,105	29.4	100	
		国内民間	232,597	57.6		242,720	62.0			10,123	4.4	258,208	62.3		
		海 外	24,789	6.2		34,336	8.8			9,547	38.5	34,465	8.3		
		計	403,608	100		391,291	100			△ 12,317	△ 3.1	414,779	100		

(1) 主な受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 西大阪高速鉄道(株)	西大阪延伸線建設工事のうち土木工事
国土交通省	雄物川上流湯沢統合堰改築工事
西日本高速道路(株)	南大阪管内耐震補強工事
(建築部門) 東五反田二丁目第2地区 市街地再開発組合	東五反田二丁目第2地区第一種市街地再開発事業 超高層住宅棟 施設建築物新築工事
京セラ(株)	鹿児島川内工場第19工場新築工事
三交不動産(株)	名古屋北SC新築工事

(2) 主な完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 秋田県	秋田中央道路整備工事
中日本高速道路(株)	中央自動車道八王子ジャンクション西工事
国土交通省	坂本第1トンネル工事
(建築部門) 医療法人社団 木下会	千葉新鎌ヶ谷病院新築工事
特定医療法人 沖縄徳洲会	沖縄南部徳洲会病院移転新築工事
明治乳業(株)	十勝新工場新築工事

(3) 主な繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事
九州電力(株)	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第2工区)
(建築部門) 京阪電気鉄道(株)・ 住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事
阪急不動産(株)	新千里南町住宅建替工事
三菱地所(株)	船橋市湊町2丁目計画新築工事